

事業者排出量削減計画書（新規 変更）

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	長岡京市東神足1丁目10番1号					
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	村田土地建物株式会社 代表取締役社長 藤田能孝					
事業者の主たる業種	貸し事務所業					
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上／タクシー150台以上／鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））					
計画期間	平成20年4月～平成23年3月					
基本方針	①環境安全管理レベルの向上 ②地球温暖化防止 ③地域と密着した環境保全活動 ④計画的な長期構想に基づいた緑化活動					
推進体制	当社の取締役業務部長のもと、入居者の村田製作所環境管理部門及び設備管理業者の3社によって環境マネジメントの環境目標策定と実践を行なっている。					
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001				
	適用範囲	マルチサイト認証（国内ムラタグループ）				
取得年月日	平成19年3月30日					
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	計画内容			
	平成20年度	空調設備	稼働時間短縮とACPのインバータ制御機能を設置により、熱源負荷を制御する。			
	平成21年度	熱源設備	空冷式ヒートポンプチャージの有効活用により、ボイラー稼働を抑制する。			
	平成22年度	熱源設備	夜間水蓄熱の有効利用による、ガス吸収式冷温水発生機の稼働削減する			
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （平成19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （平成22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）		
	A 事業所等排出区分	3,475.0 t	3,965.1 t	14.1 %		
	B 輸送車両排出区分	t	t	%		
	C その他排出区分	t	t	%		
	排出合計	*1 3,475.0 t	*2 3,965.1 t	14.1 %		
	目標設定の考え方	平成20年1月から研究開発設備が導入稼働したことで、当初のCO2排出量が18%基準年度より増加した為、削減率を当初計画より増やし目標設定した。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	
	事務所	二酸化炭素換算 入居者人員	1.834 (t-CO2/人)	2.028 (t-CO2/人)	10.6 %	
		二酸化炭素換算			%	
		二酸化炭素換算			%	
原単位の指標及び計画数値設定の考え方	事務所ビルのため、入居者1人当たりの二酸化炭素排出量（t-CO2/人）とした。					
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）			/	
		取組量等	（二酸化炭素換算）			
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）		t
	府内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）		t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（売電量）	kwh	（削減量）		t
		（熱供給量）	GJ	（削減量）		t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）		t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	t	（削減量）		t
削減量等合計			*3 t			
差引排出量 （排出合計－削減等合計）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）			
	*1 3,475.0 t	(*2)-(*3) 3,965.1 t	14.1 %			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	小中学生向け環境学習、環境フェアへの参加と周辺地域の清掃活動、グループ全体での緑化推進と社会環境貢献緑地評価システム（SEGES）認定取得、森林保全活動の開始、その他環境に配慮した事業活動の推進など					
特記事項	平成20年1月から研究開発設備が導入稼働し、CO2排出量が計画量より増加した。この影響を除いた場合の目標年度（計画）における排出量は2,934t-CO2⇒2,605t-CO2と削減率は-11.2%となる。					

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
 5 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。